

衆議院内閣委員会ニュース

平成 25.11.20 第 185 回国会第 7 号

11 月 20 日（水）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 国家戦略特別区域法案（内閣提出第 18 号）

- ・安倍内閣総理大臣、新藤国務大臣、後藤田内閣府副大臣、伊藤総務大臣政務官兼内閣府大臣政務官、平口法務大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官、磯崎経済産業大臣政務官及び政府参考人に質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・平将明君外 5 名（自民、民主、公明、みんな）提出の修正案について、提出者近藤洋介君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案に対し、佐々木憲昭君（共産）が討論を行いました。
- ・平将明君外 5 名（自民、民主、公明、みんな）提出の修正案について採決を行った結果、賛成多数を持って可決されました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな 反対—共産、生活）
- ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって修正議決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな 反対—共産、生活）
- ・平将明君外 4 名（自民、民主、維新、公明、みんな）から提出された附帯決議案について、平将明君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、生活 反対—共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

後 藤 齋 君（民主）

- ・総合特区について政府はどのように評価しているのか、また、それを国家戦略特区にどのようにつなげていくのか、新藤国務大臣の所見を伺いたい。
- ・国家戦略特区で指定するような地域は国際戦略総合特区ですでに指定されているのではないかと。そうであれば、国家戦略特区を創設するより、国際戦略総合特区を拡充する方がいいと考えるが、新藤国務大臣の所見を伺いたい。
- ・国家戦略特区をどのように経済成長につなげていくかをもう少し明確にしていくべきだと考えるが、新藤国務大臣の所見を伺いたい。

玉 木 雄 一 郎 君（民主）

- ・カジノ特区がこれまで特区として認められなかった理由について、政府の見解を伺いたい。
- ・刑法のような基本法の特例措置は特区制度においても難しいと思うが、これまでとは次元の違う国主導の国家戦略特区でも難しいのか、それとも可能なか新藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・iPS細胞を使った再生医療の分野において、研究者が生命倫理に係る規制による研究の停滞を避けるため外国に流出している。このような規制の緩和を

そ国家戦略特区で行うべきと考えるが、新藤大臣の見解を伺いたい。

大 西 健 介 君（民主）

- ・個別労働関係紛争の未然防止等のための事業主に対する援助は本法の公布の日から 4 カ月以内に施行されるが、実施に向けた今後のスケジュールを確認したい。
- ・有期雇用の特例の検討において、無期転換申込権発生までの期間を変えた場合に労働者保護はどうなるのかなどを含めて労働政策審議会に諮問すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

中 根 康 浩 君（民主）

- ・区域を限り規制の特例措置を行う本法律案の附則において、規制を全国的に見直すことに関する検討が盛り込まれていることは、不適切ではないか。
- ・本法律案附則第 2 条第 2 項に基づいて、労働政策審議会が検討する内容は、同法案第 2 条第 1 項に記載された労働契約法に関する内容に限定されることとなるのか。

中丸 啓君（維新）

- ・今後、規制の特例措置の提案募集等を行うにあたっては、広く告知を行うことや、長期にわたり募集を受け付けていく必要があるのではないか。新藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・国家戦略特区において、PDCAサイクルを活用していくためには、国家戦略特別区域諮問会議の議事の内容を検証するため、同会議の議事録を公開する必要があるのではないか。
- ・国家戦略特区制度を成功させるためには、地方公共団体が地方税の課税の特例を設けている場合に、国税の課税の特例措置等について検討する必要があるのではないか。新藤国務大臣の見解を伺いたい。

山之内 毅君（維新）

- ・高度な技術を要する医療に係る費用は非常に高額であるが、治験を重ね技術を進歩させるためにも、高度医療として保険外診療が認められる範囲を拡大することについて検討する必要があるのではないか。
- ・国家戦略特区を活用しつつ、農業の6次産業化を進めることについての新藤国務大臣の見解を伺いたい。

杉田 水脈君（維新）

- ・総合特区で、地方公共団体が地方税を減税しても、現行制度下では当該軽減相当額が法人税の課税対象となり、その効果が減殺されている。国家戦略特区では、このようなことがないよう、地方税軽減相当額について法人税の課税所得へ不算入とすべきではないか。
- ・知的財産の使用等による所得に対しての免税措置であるパテントボックス税制について、我が国でも早急に導入すべきではないか。
- ・国家戦略特区に設置される雇用労働相談センター（仮称）を全国各地に設置し、雇用に関する規制緩和を進めるべきではないか。

松田 学君（維新）

- ・国家戦略特区に対する大胆な税の減免措置を講ずる必要があると考える。年末の税制改革に向けての新藤国務大臣の決意を伺いたい。
- ・国家戦略特区において、いわゆる混合診療を進める必要があるのではないか。新藤国務大臣の所見を伺いたい。

大熊 利昭君（みんな）

- ・文部科学省は、公設民営による学校設置の可否についてどのように検討を進めることとしているのか。
- ・国家戦略特区の範囲をどの程度と見込んでいるのか。また、複数の地方公共団体が指定されることがあるのか。
- ・国家戦略特区の認定を受けた特区が、当初の計画通り進まなかった場合、どのような手続きがとられるのか。

佐々木 憲昭君（共産）

- ・いわゆるブラック企業に対する新藤国務大臣の所見を伺いたい。
- ・厚生労働省は、国家戦略特区に関する政府のワーキンググループで、解雇規制の特例措置を特区制度で認めるとの提案について否定している。本問題についての新藤国務大臣の所見を伺いたい。
- ・憲法第95条では、特定の地方公共団体のみに適用される法律を制定しようとする場合、当該地方公共団体住民の過半数の同意がなければこれを制定することができないと定められている。国家戦略特区創設に当たって、この憲法上の規定との整合性についての新藤国務大臣の所見を伺いたい。

村上 史好君（生活）

- ・今後、規制の特例措置の追加について検討する場合、それはどこの組織で行うこととなるのか。
- ・規制の特例措置を設けることによって、その恩恵を受ける者がいる一方で、損害を受ける者が出てくる可能性があるため、その対策を立てる必要があるのではないか。新藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・本法律案の主眼は規制改革にある一方で、利子補給金のような支援策を設けると民間企業の国の支援策を求める意識が強くなるとの懸念に対する新藤国務大臣の見解を伺いたい。

（ここから内閣総理大臣出席）

近藤 洋介君（民主）

- ・軽自動車税の増税は、軽自動車を多くの世帯が抱える地方にとって大きな負担となることから、都市と地方の格差に拍車をかけることにならないか。安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ガソリン価格が高騰していること等を踏まえた経済対策を実施するべきではないか。安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

松田 学君（維新）

- ・国家戦略特区で解決すべき政策課題とは具体的に、どのようなものを想定しているのか。安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・大阪府では、地方法人税の減税措置を実施しているものの、その減税相当分について国税である法人税が課せられており、国が大阪府の取組を阻害している結果になっていることについて安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

大熊利昭君（みんな）

- ・国家戦略特区は、民間のビジネスをしやすくしているが、規制改革により、民間のビジネスの自由度を高めることと、国が主導して事業を展開していくことのどちらに主眼を置いているのか。安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・国家戦略特別区域諮問会議の民間有識者について、現時点で想定している者として、大企業の代表者は考えているのか。また、労働者の代表者は考えているのか。安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

村上史好君（生活）

- ・安倍内閣総理大臣の平成25年6月のG8首脳サミットにおける各国による租負担の軽減競争を避けるべきとの発言と、税負担の軽減を含めた支援により国家戦略特区に内外から投資を呼び込もうとすることについて整合性が取れていないのではないかと。安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
(ここまで内閣総理大臣出席)

2 アルコール健康障害対策基本法案起草の件

- ・柴山委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
(賛成—自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活)